

## 第 4 7 期決算公告

[ 自 平成 1 3 年 4 月 1 日 ]  
[ 至 平成 1 4 年 3 月 3 1 日 ]

大阪府中央区今橋三丁目 2 番 2 0 号  
カワセコンピュータサプライ株式会社  
代表取締役社長 川瀬 清

# 貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,473,109</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,454,400</b>
現金及び預金	2,409,227	買 掛 金	429,908
受 取 手 形	132,409	短 期 借 入 金	820,000
売 掛 金	754,268	1年以内返済予定の長期借入金	30,000
有 価 証 券	4,994	未 払 金	53,553
商 品	10,103	未 払 法 人 税 等	16,626
製 品	43,082	未 払 消 費 税 等	6,108
原 材 料	61,744	未 払 費 用	34,468
仕 掛 品	8,325	賞 与 引 当 金	50,419
貯 蔵 品	937	その他の流動負債	13,315
前 払 費 用	19,544	<b>固 定 負 債</b>	<b>60,006</b>
繰延税金資産	15,923	長 期 借 入 金	30,000
その他の流動資産	13,351	預 り 保 証 金	5,500
貸倒引当金	803	退職給付引当金	24,506
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,640,870</b>		
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>1,586,692</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,514,407</b>
建 物	541,599		
構 築 物	2,708		
機 械 装 置	427,661		
車 輛 運 搬 具	13,411		
工 具 器 具 備 品	72,083		
土 地	529,227		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>18,263</b>		
ソ フ ト ウ ェ ア	11,606		
電 話 加 入 権	6,657		
<b>投 資 等</b>	<b>1,035,914</b>		
投 資 有 価 証 券	234,301		
出 資 金	16,135		
繰延税金資産	69,402		
敷 金 保 証 金	94,173		
保 険 積 立 金	528,522		
その他の投資	124,092		
貸倒引当金	30,713		
		<b>資 本 の 部</b>	
		資 本 金	1,226,650
		法 定 準 備 金	1,367,200
		資本準備金	1,171,200
		利益準備金	196,000
		剰 余 金	1,987,605
		任意積立金	1,870,000
		役員退職給与積立金	270,000
		株式消却積立金	200,000
		別 途 積 立 金	1,400,000
		当 期 未 処 分 利 益	117,605
		(うち当期利益)	( 56,712 )
		評 価 差 額 金	18,116
		<b>資 本 合 計</b>	<b>4,599,572</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>6,113,980</b>	<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>6,113,980</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

〔 自 平成13年 4月 1日 〕  
〔 至 平成14年 3月31日 〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部の部	営業収益		4,597,911
	売上高	4,597,911	
	営業費用		4,396,964
	売上原価	3,301,006	
	販売費及び一般管理費	1,095,958	
	<b>営業利益</b>		<b>200,946</b>
	営業外収益		19,612
	受取利息及び配当金	8,236	
	その他の営業外収益	11,376	
	営業外費用		20,506
支払利息	14,692		
有価証券売却損	2,998		
その他の営業外費用	2,814		
<b>経常利益</b>		<b>200,052</b>	
特別損益の部	特別利益		1,733
	ゴルフ会員権償還益	1,733	
	特別損失		63,195
	投資有価証券評価損	62,226	
	その他の特別損失	968	
<b>税引前当期利益</b>			<b>138,590</b>
法人税、住民税及び事業税		110,551	
法人税等調整額		28,673	81,878
当期利益			56,712
前期繰越利益			60,893
<b>当期末処分利益</b>			<b>117,605</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により算定し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品

個別法による原価法

原材料

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

### (3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～47年

機械装置 2～15年

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

(追加情報)

当期において平成10年4月1日以降初めて建物(建物附属設備を除く)を取得しております。当該建物(建物附属設備を除く)は平成10年度の税制改正に伴い、定額法を採用しております。

この変更による影響額は軽微であります。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき、計上しております。

### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表関係の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,869,360 千円

(2) 担保に供している資産 投資有価証券 44,334 千円

上記の他、1年以内返済予定の長期借入金 30,000 千円には担保留保条項が伏されております。

(3) 用車輛及びソフトウェアの一部はリース契約により使用しております。

(4) 1株当たり当期利益 10円99銭

(5) 商法第290条第1項第6号に規定する配当制限額

資産の時価評価により増加した純資産額 18,116 千円

(6) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しておりません。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 13,125 千円

## 3. 追加情報

### (自己株式の表示)

前期まで資産の部に表示することとしておりました「自己株式」は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」(改正、平成13年9月12日法務省令第66号)の改正により、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示することとしております。